

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
出雲市地域	出雲市	平成 28 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで	平成 28 年度から令和 4 年度まで

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※ 1) (平成26年度)	目標 (割合※ 1) (令和5年度) A	実績 (割合※ 1) (令和5年度) B	実績/目標※ 2
排出量	事業系 総排出量	22,998t	19,240t (−16.3%)	21,985t (−4.4%)	27.0%
	1 事業所当たりの排出量	2.63t	2.20t (−16.3%)	2.87t (9.1%)	−55.8%
	生活系 総排出量	38,195t	37,238t (−2.5%)	34,997t (−8.4%)	336.0%
	1 人当たりの排出量	193kg/人	192kg/人 (−0.5%)	203kg/人 (5.2%)	−1,040.0%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	61,193t	56,478t (−7.7%)	56,982t (−6.9%)	89.6%
再生利用量	直接資源化量	1,550t (2.5%)	1,504t (2.7%)	1,149t (2.0%)	−250.0%
	総資源化量	9,734t (15.6%)	9,185t (15.9%)	5,042t (8.8%)	−2,266.7%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	19,453MWh	20,515MWh	30,669MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	9,033t (14.8%)	8,080t (14.3%)	9,310t (16.3%)	−300.0%

※ 1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※ 2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成30年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績/目標※ 3
総人口		175,593 人	171,453 人	172,455 人	−
公共下水道	汚水衛生処理人口	84,673 人	77,552 人	88,128 人	113.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	48.2%	45.2%	51.1%	−1.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	32,276 人	28,330 人	30,033 人	106.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	18.4%	16.5%	17.4%	−0.5%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	37,007 人	37,677 人	37,376 人	99.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	21.1%	22.0%	21.7%	0.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	21,637 人	27,894 人	16,918 人	60.7%

※ 3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみ処理の有料化	出雲市	ごみ処理の有料化の継続	平成 28 年度 ～令和 4 年度	[H28～R4] ごみ処理有料化の継続実施
	12	環境教育、普及啓発	出雲市	環境教育、普及啓発の継続	平成 28 年度 ～令和 4 年度	[H28～R4] ・ごみ処理施設見学会の継続実施 ・地域の集会等での環境学習及び NPO 法人への啓発委託を実施
	13	マイバッグ持参運動	出雲市	マイバッグ持参運動の推進	平成 28 年度 ～令和 4 年度	[H28～R4] レジ袋の有料化によるマイバッグ持参運動において廃棄されるレジ袋の削減を実施
	14	衣類のリユース・リサイクルの推進	出雲市	衣類のリユース・リサイクルの推進	平成 28 年度 ～令和 4 年度	[H28～R4] 古着の拠点回収や古着市などのイベントによりリユース・リサイクルの推進を実施
	15	リサイクル団体回収補助制度	出雲市	資源ごみのリユース・リサイクルの促進	平成 28 年度 ～令和 4 年度	[H28～R 元] 市民のリサイクル意識が浸透してきたため令和元年度で終了
	16	剪定枝資源化対策	出雲市	剪定枝資源化対策の継続	平成 28 年度 ～令和 4 年度	[H28～R4] 市民へ貸し出す剪定枝粉碎機を増台のうえ資源化を継続実施
処理体制の構築、変更に関するもの	21	家庭系ごみの処理体制の現状と今後	出雲市	ごみ分別の徹底、サーマルリカバリーの推進、資源化の継続	平成 28 年度 ～令和 4 年度	[H28～R4] ・次期可燃ごみ処理施設における更なる効率的なサーマルリカバリーの実施 ・雑紙等の資源物の分別についてガイドブック等による周知を実施

処理施設の整備に関するもの	22	事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後	出雲市	ごみの排出抑制、資源化の推進	平成 28 年度 ～令和 4 年度	[H28～R4] 事業者向けごみの分け方・出し方ガイドブックの作成実施
	-	生活排水処理の現状と今後	出雲市	公共下水道、集落排水施設等、合併処理浄化槽の整備	令和 2 年度 ～令和 4 年度	[R2～R4] 汚水処理人口 公共下水道 88, 128 人 集落排水施設等 30, 300 人 合併処理浄化槽等 37, 376 人
	1	(仮称) 神西ストックヤード整備事業	出雲市	(仮称) 神西ストックヤードの整備	平成 30 年度 ～令和 3 年度	[H30～R2] 旧神西清掃工場 (75t/日) 解体実施 [R3] 旧神西清掃工場跡地に資源物ストックヤード(約 300 m ²) 整備実施
	2	剪定枝ストックヤード整備事業	出雲市	剪定枝ストックヤードの整備	令和 2 年度 ～令和 3 年度	[R3] 次期可燃ごみ処理施設併設の剪定枝ストックヤード (約

					250 m ² 整備実施
	3	次期可燃ごみ処理施設建設事業	出雲市	次期可燃ごみ処理施設の整備	平成 30 年度 ～令和 3 年度 〔H30～R3〕 次期可燃ごみ処理施設 (200t/日) 整備実施
		(仮称) 出雲エネルギーセンター解体事業	出雲市	(仮称) 出雲エネルギーセンターの解体	令和 4 年度 (令和 4 年度～ 令和 6 年度) 〔R4〕 出雲エネルギーセンター (218t/日) 解体実施 (～R6)
	-	合併処理浄化槽の整備	出雲市	整備計画基数 810 基	〔R2～R4〕 整備実績基数 令和 2 年度 251 基 令和 3 年度 265 基 令和 4 年度 231 基 計 747 基
施設整備に係る計画支援に関するもの	1	環境影響評価事業	出雲市	島根県環境影響評価条例に基づく環境影響評価	平成 28 年度 ～平成 30 年度 〔H28～H30〕 島根県環境影響評価条例に基づく環境影響評価実施
	2	施設基本計画策定事業	出雲市	次期可燃ごみ処理施設整備に係る施設計画策定及び PFI 導	平成 28 年度 ～平成 29 年度 〔H28～H29〕 次期可燃ごみ処理施設整備

			入可能性調査等		に係る施設計画策定及びPFI 導入可能性調査等実施
3	事業者選定支援事業	出雲市	次期可燃ごみ処理施設整備事業の実施事業者選定支援	平成 28 年度 ～平成 30 年度	[H30] 次期可燃ごみ処理施設整備 事業の実施事業者選定支援 実施
4	敷地造成設計事業	出雲市	次期可燃ごみ処理施設の建設 予定地に係る造成等設計等	平成 28 年度	[H28] 次期可燃ごみ処理施設の建 設予定地に係る造成等設計 等実施
5	水源調査事業	出雲市	次期可燃ごみ処理施設の建設 予定地に係る水源調査等	平成 28 年度 ～平成 29 年度	[H28～H29] 次期可燃ごみ処理施設の建 設予定地に係る水源調査等 実施
6	水道設計事業	出雲市	次期可燃ごみ処理施設の建設 予定地に係る水道設計等	平成 29 年度 ～令和元年度	[H29～R 元] 次期可燃ごみ処理施設の建 設予定地に係る水道設計等 実施

7	地質調査業務	出雲市	次期可燃ごみ処理施設の建設 予定地に係るボーリング調査 等	平成 29 年度	[H29] 次期可燃ごみ処理施設の建設 予定地に係るボーリング 調査等実施
8	工事用道路測量設計 業務	出雲市	次期可燃ごみ処理施設建設事業 に係る工事用道路測量設計	平成 29 年度 ～令和元年度	[H29～R 元] 次期可燃ごみ処理施設建設 事業に係る工事用道路測量 設計実施
9	(仮称) 神西ストック ヤード整備に係る 設計等事業	出雲市	(仮称) 神西ストックヤード 整備に係る設計等	令和 2 年度	[R2] 旧神西清掃工場跡地に整備 する資源物ストックヤード に係る設計等実施
10	ダイオキシン類等事 前調査	出雲市	次期可燃ごみ処理施設整備に 連続して実施する出雲エネル ギーセンター解体事業に係る ダイオキシン類等事前調査	令和 3 年度 ～令和 4 年度	[R3～R4] 次期可燃ごみ処理施設整備 に連続して実施する出雲エ ネルギーセンター解体事業 に係るダイオキシン類等事 前調査実施

	11	発注仕様書等作成業務	出雲市	次期可燃ごみ処理施設整備に連続して実施する出雲エネルギーセンター解体事業に係る発注仕様書等作成業務	令和4年度	[R4] 次期可燃ごみ処理施設整備に連続して実施する出雲エネルギーセンター解体事業に係る発注仕様書等作成業務実施
	12	財産処分申請	出雲市	次期可燃ごみ処理施設整備に連続して実施する出雲エネルギーセンター解体事業に係る財産処分申請	令和4年度	[R4] 次期可燃ごみ処理施設整備に連続して実施する出雲エネルギーセンター解体事業に係る財産処分申請実施
その他	41	再生利用品の需要拡大事業	出雲市	再生利用品の需要拡大	平成28年度～令和4年度	[H28～R4] ごみの分け方・出し方ガイドブックによる周知を実施
	42	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	出雲市	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	平成28年度～令和4年度	[H28～R4] ごみの分け方・出し方ガイドブックによる周知を実施
	43	不法投棄対策	出雲市	不法投棄対策	平成28年度	[H28～R4]

				～令和 4 年度	・ 広報誌による呼びかけ実施 ・ 監視カメラ設置実施 ・ 不法投棄禁止看板配布実施 ・ 出雲市ポイ捨て禁止推進協議会による不法投棄防止パトロール実施 ・ 島根県等と連携した不法投棄防止合同パトロール実施
44	災害時の廃棄物処理	出雲市	災害時の廃棄物処理	平成 28 年度 ～令和 4 年度	[H28] 出雲市災害廃棄物処理計画策定実施 [H30～R3] 次期可燃ごみ処理施設併設の災害廃棄物ストックヤード整備実施

3 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)

○排出量

- ・令和 5 年度実績は 56,982t であり、令和 5 年度目標 56,478t を達成できなかった。
- ・目標は達成できなかったが、現状の平成 26 年度から 6.9%の減であり、一定の成果は得られた。

○再生利用量

- ・令和 5 年度実績は 5,042t（リサイクル率 8.8%）であり、令和 5 年度目標 9,185t（リサイクル率 15.9%）を達成できなかった。
- ・目標を達成できなかった要因は、紙類の消費量が激減している社会情勢に加えて、民間の回収比率が増加したためと考えられる。

○エネルギー回収量

- ・令和 5 年度実績は 30,669MWh であり、令和 5 年度目標 20,515MWh を達成できた。
- ・目標を達成できた要因は、次期可燃ごみ処理施設の整備により、最新鋭の焼却システムによる燃焼技術で安定した高効率発電が可能となったためである。

○最終処分量

- ・令和 5 年度実績は 9,310t であり、令和 5 年度目標 8,080t を達成できなかった。
- ・目標を達成できなかった要因は、「排出量」及び「再生利用量」が目標を達成できなかったためであるが、処理できない災害による土砂等の排出があったことも一因と考えられる。

(生活排水処理)

令和 5 年度実績の生活排水処理人口及び普及率（公共下水道、集落排水施設等、合併処理浄化槽等の合計）は目標 143,559 人、83.7% に対して実績 155,537 人、90.2%であり、目標値を達成した。着実に汚水処理人口が増加し、未処理人口は減少している。汚水処理施設の

うち合併処理浄化槽等の実績については 37,376 人、21.7%であり令和 5 年度目標を達成できなかった。目標を達成できなかった要因としては、最近の物価高による資材費高騰等による住宅着工数の減少などが影響していると考えられる。（国土交通省の建築着工統計調査によると令和 5 年度の県内の新設住宅着工件数は、対前年比 11.2%減少。）

（都道府県知事の所見）

（ごみ処理）

排出量の項目において、事業系の総排出量などは目標に届かなかったものの、生活系の総排出量は達成している。再生利用量、最終処分量の項目についても、目標に届かなかったが、エネルギー回収量は目標を上回っており、本計画中の各施策の実施によりごみ処理の改善が図られたと考えられる。引き続き環境教育や普及啓発を図るとともに、発生抑制・再使用の推進に関する事業を、より一層取り組んでいただきたい。

（生活排水処理）

合併処理浄化槽等の污水衛生処理人口及び污水衛生処理率など目標に達していない指標もあるが、公共下水道の污水衛生処理人口及び污水处理人口普及率は目標を上回っており、本計画中の各施策の実施により生活排水処理の改善が図られたと考えられる。引き続き公共下水道への転換促進を図るとともに、未処理地区等への合併処理浄化槽の整備推進等にも、より一層取り組んでいただきたい。

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
出雲市地域	出雲市	平成 28 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで	平成 28 年度から令和 4 年度まで

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成26年度)	目標 (割合※1) (令和5年度) A	実績 (割合※1) (令和5年度) B	実績/目標※2
排出量	事業系 総排出量	22,998t	19,240t (-16.3%)	21,985t (-4.4%)	27.0%
	1 事業所当たりの排出量	2.63t	2.20t (-16.3%)	2.87t (9.1%)	-55.8%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	193kg/人	192kg/人 (-0.5%)	203kg/人 (5.2%)	-1,040.0%
合 計 事業系生活系総排出量合計		61,193t	56,478t (-7.7%)	56,982t (-6.9%)	89.6%
再生利用量	直接資源化量	1,550t (2.5%)	1,504t (2.7%)	1,149t (2.0%)	-250.0%
	総資源化量	9,734t (15.6%)	9,185t (15.9%)	5,042t (8.8%)	-2,266.7%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	9,033t (14.8%)	8,080t (14.3%)	9,310t (16.3%)	-300.0%

※ 目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成30年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績/目標※3
総人口		175,593 人	171,453 人	172,455 人	-
公共下水道	汚水衛生処理人口	84,673 人	77,552 人	88,128 人	113.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	48.2%	45.2%	51.1%	-1.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	32,276 人	28,330 人	30,033 人	106.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	18.4%	16.5%	17.4%	-0.5%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	37,007 人	37,677 人	37,376 人	99.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	21.1%	22.0%	21.7%	0.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	21,637 人	27,894 人	16,918 人	60.7%

※ 目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

○排出量

- ・令和5年度実績は56,982tであり、令和5年度目標56,478tを達成できなかった。
- ・目標は達成できなかったが、現状の平成26年度から6.9%の減であり、一定の成果は得られた。

○再生利用量

- ・令和5年度実績は5,042t（リサイクル率8.8%）であり、令和5年度目標9,185t（リサイクル率15.9%）を達成できなかった。
- ・目標を達成できなかった要因は、紙類の消費量が激減している社会情勢に加えて、民間の回収比率が増加したためと考えられる。

○最終処分量

- ・令和5年度実績は9,310tであり、令和5年度目標8,080tを達成できなかった。
- ・目標を達成できなかった要因は、「排出量」及び「再生利用量」が目標を達成できなかったためであるが、処理できない災害による土砂等の排出があったことも一因と考えられる。

(生活排水処理)

汚水処理施設のうち合併処理浄化槽等の実績については目標を達成できなかった。合併処理浄化槽の整備促進については、浄化槽設置に対する補助制度を実施しているが、令和4年度から令和5年度の設置実績が減少傾向にある。目標を達成できなかった要因としては、最近の物価高による資材費高騰等により、住宅着工数の減少や単独浄化槽・汲み取り便所からの転換が進まなかったことなどが影響していると考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 10 年度まで（第 2 期地域計画目標年度）

（ごみ処理）

新たに策定した出雲市循環型社会形成推進地域計画（第 2 期）及び第 3 次出雲市ごみ処理基本計画において、“「もったいない」の心で築く 3R のまち”を基本目標として、「減量化・再使用の推進」「再生利用の推進」「ごみの適正処理」の 3 つの基本方針を設定している。基本方針に基づいた施策を推進することで、基本目標だけでなく、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献していく。また、市民や事業者の協力が不可欠であることから、情報発信や環境教育も重点的に取り組んでいく。なお、プラスチック類の資源化に関しては、国の動向や費用対効果も含め、引き続き検討していく。

（生活排水処理）

合併処理浄化槽の整備については、浄化槽設置に対する補助制度を引き続き実施していくとともに、広報誌・市ホームページ等により周知も継続して行い、より一層の合併処理浄化槽の普及促進に努める。

（都道府県知事の所見）

【ごみ処理】

ごみ処理については、今後も施策の推進、拡充を確実に続け、循環型社会形成に向けた排出抑制、リサイクル率の向上する取り組みに積極的に努められたい。

【生活排水】

汚水衛生未処理人口の減少に向け、合併処理浄化槽への転換推進及び、広報紙等の啓発活動を強化し、引き続き汚水処理人口が増加するよう、経済的かつ効率的な整備を図られたい。